

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
(旧住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
(旧住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)

【電話番号】 03 - 5637 - 2100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会の決議により、平成18年12月1日から本店を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,655,116	15,868,671	15,528,694	33,392,163	33,725,526
経常利益 (千円)	143,931	150,432	38,723	797,512	1,042,610
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	56,459	41,330	280,606	217,222	491,836
純資産額 (千円)	7,289,439	7,305,219	7,450,311	7,486,147	7,718,418
総資産額 (千円)	16,805,007	16,598,255	15,378,042	18,176,054	16,340,299
1株当たり純資産額 (円)	92,824.14	93,024.56	94,872.17	95,328.51	98,286.23
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失() (円)	718.95	526.30	3,573.23	2,766.10	6,263.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	44.0	46.9	41.2	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,669	1,064,884	680,418	488,657	1,589,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,185	278,448	545,101	1,061,927	640,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,384	741,384	146,384	288,616	941,384
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	463,305	370,603	321,780	325,550	332,847
従業員数 (名)	1,566	1,571	1,570	1,550	1,550

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,805,405	13,981,162	13,960,621	29,021,792	29,490,707
経常利益 (千円)	177,226	88,574	92,910	561,145	903,692
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	88,395	33,574	242,458	170,400	462,578
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,255,887	7,187,212	7,114,555	7,374,664	7,576,898
総資産額 (千円)	15,446,043	14,939,607	14,132,519	16,085,456	14,425,964
1株当たり純資産額 (円)	92,396.38	91,521.87	90,596.66	93,908.87	96,484.12
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失() (円)	1,125.62	427.53	3,087.46	2,169.87	5,890.46
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2,800	2,800
自己資本比率 (%)	47.0	48.1	50.3	45.8	52.5
従業員数 (名)	1,337	1,346	1,344	1,326	1,330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,318
プロダクトベース・ソリューション事業部門	179
共通部門	73
合計	1,570

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,344
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入385名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が好調を持続する中、設備投資の増加など内需主導で堅調に推移いたしました。

景気の回復に日本版SOX法対応などのニーズも加わり、企業のITサービス投資は全般的にゆるやかな増加傾向にあります。一方、顧客の投資選別の厳格化による価格抑制や情報システム技術者の逼迫など、情報サービス企業の抱える問題は依然として継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは執行役員制を導入し、意思決定のスピードアップと権限の明確化をはかりながら、中期計画の方針である 安定的顧客基盤の確立、 当社固有のコアソリューションの装備、 開発要員体制の強化、 に向けた取組みを行ってまいりました。

「安定的顧客基盤の確立」に関しては、業種別営業体制でのアプローチを重点的に行い、自動車、プロセス型製造業を中心に有力顧客企業からの受注や候補案件の拡大に繋げることができました。製造業以外でも金融、通信業界の大手顧客との取引拡大を達成できました。

「当社固有のコアソリューションの装備」に関しては、多数の大手食品メーカーで導入実績のある食品品質情報管理システム「Mercurius(メルクリウス)」において、中堅・中小企業向けライセンス販売や生活協同組合コープさっぽろとの連携による「電子商品カルテシステム」の共同開発をスタートさせました。また災害対策への関心の高まりに対応して、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で緊急地震速報サービス「MJ@lert(エム・ジェイ・アラート)」の事業を開始いたしました。その他の分野でも当社ならではの技術、着眼による新商品、新サービスの開発に精力的に取り組んでおります。

「開発要員体制の強化」に関しては、JFEスチール株式会社向けとJFEグループ会社及び一般顧客向けに分かれていた組織を統合再編し、より広範囲での開発要員共有化と機動的な要員配置及び柔軟なプロジェクト編成が可能な体制にいたしました。また外部パートナーの活用促進をはかるべく、プロジェクトの最適要員構成モデル指標の適用を進めるとともに、業務提携先企業との連携を推進いたしました。

しかしながら、当中間連結会計期間において大型システム開発案件の中止に伴う特別損失を計上することとなりました。開発技術が多様化する中で、情報システム開発における価格、納期面での要求が厳しくなる一方、ユーザー側のプロジェクトへの参画度合いは低下しており、開発トラブルの発生は当業界において重大な収益悪化要因となっております。当社におきまして、今回の失敗を真摯に受け止め、社長をリーダーとするプロジェクトを立上げて原因分析と再発防止策の検討を行いました。不採算案件の発生防止を最大の経営課題と認識し、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、契約条件の明確化を含む顧客との良好な関係づくりを進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

JFEグループ会社向けの統合案件が増加し、自動車及びプロセス型製造業、並びに金融業界の有力顧客向けの売上高が増加したものの、新統合システムの完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上高が大幅に減少したことにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比6.4%減の12,330百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

食品品質情報管理システム及びデータベースアプリケーションシステムで下期へのずれ込みがあったものの、コ

ンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上を計上したことにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比18.5%増の3,198百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.1%減の15,528百万円となりました。利益面では、プロダクトベース・ソリューション事業部門における商品在庫の評価損計上及び一部案件でのコスト増により、営業利益は32百万円（前年同期比78.8%減）、経常利益は38百万円（前年同期比74.3%減）となり、また開発中止による特別損失等の影響から、最終損益は280百万円の間接純損失となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、下半期の売上高が上半期の売上高を上回るため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ48百万円減少し321百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ384百万円減少し680百万円となりました。これは売上債権の減少額が前中間連結会計期間に比べ1,136百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ266百万円増加し545百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて108百万円増加したと敷金・保証金差入による支出が前中間連結会計期間に比べて115百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ595百万円増加し146百万円のマイナスとなりました。配当金の支払及び少数株主への配当金の支払額は前中間連結会計期間と同額でしたが、短期借入金の純増額が80百万円となり前中間連結会計期間に比べ595百万円増加したことが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,638,683	2.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,463,503	17.6
合計	14,102,186	0.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,977,445	1.8	5,435,557	3.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,433,933	0.0	1,381,035	12.5
合計	17,411,378	1.4	6,816,592	5.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	12,330,563	6.4
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,198,130	18.5
合計	15,528,694	2.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	6,256,445	39.4	4,529,279	29.2
J F E 商事株式会社	1,771,140	11.2	2,407,142	15.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

生産性向上やシステム開発品質向上の起点となる要件定義フェーズでの技術力強化、並びに内部統制システムの改善や業務の見える化のニーズに対応した受注拡大を目的として、新たな顧客業務モデリング手法の整備・導入を行いました。また、顧客の膨大な情報システム資産の整理と維持運用コスト削減を行うレガシーマイグレーション技術の整理などの活動に取り組みました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は80百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りです。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・顧客業務モデリング手法の整備
- ・レガシーマイグレーション(*1)技術の整理
- ・Ajax(*2)連携技術開発

当事業部門に係る研究開発費は73百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・WEBサービス(*3)連携技術検証
- ・Predictive Dialing(*4)システム調査

当事業部門に係る研究開発費は7百万円であります。

(*1) レガシーマイグレーション：

メインフレームを使ったシステムを安価なプラットフォームに移植することで維持費を削減しようとする動き。

(*2) Ajax (Asynchronous JavaScript + XML)：

対話型Webアプリケーションシステム

(*3) WEBサービス：

Web技術を使い、ソフトウェアの機能をネットワークを通じて利用できるようにするもの。

(*4) Predictive Dialing：

効率的に電話をかける仕組み

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されております。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)				資金調達 方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前払 費用	合計	既支払額		着手予 定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	ビジネスアプ リケーション・システム 事業部門	J F E スチール ㈱が使用する一 貫品質情報シス テムサーバの更 新	99	2	101		自己資 金 及び 借入金	平成19 年2月	平成19 年9月
当社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	ビジネスアプ リケーション・システム 事業部門	J F E スチール ㈱が使用する基 幹ネットワーク の更新	225	50	275		自己資 金 及び 借入金	平成19 年度以 降	

(注) 1 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ、「一貫品質情報システムサーバの更新」は着手予定年月が平成18年7月から平成19年2月へ、完了予定年月が平成18年12月から平成19年9月へ変更になりました。また「基幹ネットワークの更新」は着手予定年月が平成18年10月から平成19年度以降へ変更になりました。

(2) 重要な設備等の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)					資金調 達 方法	工期	
			建物付 属 設備	リース 又は レンタル	長期 前 払 費用	合計	既支 払 額		着手 年 月	完了 予 定 年 月
当社 本社 (東京都墨田 区)	全部門	新本社ビル内装 及びネットワー ク工事	80	41	18	140		自己資 金 及び 借入金	平成18 年12月	平成18 年12月

(注) 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(4) 重要な設備計画の売却及び除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,673	5.95
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	500	0.64
計		61,338	78.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162,000	160,000	164,000	165,000	147,000	143,000
最低(円)	137,000	143,000	134,000	138,000	138,000	136,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

（執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
総務部、業務部、企画人事部の担当	総務部、業務部、企画人事部の担当及び総務部長	原 誠	平成18年10月1日
事業総括部の担当役員補佐、営業企画推進部の担当及び事業総括部長、営業企画推進部長	事業総括部の担当役員補佐、営業企画推進部の担当及び事業総括部長	宮原 一昭	平成18年10月1日
開発本部副本部長並びに千葉事業所長	開発本部副本部長並びに千葉事業所長及びTUプロジェクトの担当	清原 庄三	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		270,603		321,780		302,847	
2 受取手形及び売掛金	3	6,218,044		5,779,239		6,881,753	
3 たな卸資産		3,937,036		3,048,265		3,249,842	
4 繰延税金資産		920,602		1,183,303		1,050,444	
5 その他		292,716		115,317		125,778	
貸倒引当金		23,984		6,315		11,003	
流動資産合計		11,615,018	70.0	10,441,591	67.9	11,599,662	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,371,183		1,307,142		1,343,599	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		199,782		155,940		173,586	
有形固定資産合計		1,900,730	11.4	1,792,846	11.6	1,846,949	11.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,055,099		1,201,077		1,107,693	
(2) その他		266,348		254,196		301,263	
無形固定資産合計		1,321,448	8.0	1,455,273	9.5	1,408,956	8.6
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,806,327		1,722,960		1,520,860	
貸倒引当金		45,269		34,629		36,129	
投資その他の資産 合計		1,761,058	10.6	1,688,330	11.0	1,484,731	9.1
固定資産合計		4,983,237	30.0	4,936,451	32.1	4,740,637	29.0
資産合計		16,598,255	100.0	15,378,042	100.0	16,340,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,306,671		2,069,691		2,419,714	
2		2,300,000		2,180,000		2,100,000	
3		510,052		525,345		194,340	
4		1,676,724		2,039,592		2,310,889	
5		351,644		58,507		436,696	
6		735,110		510,531		440,667	
		7,880,202	47.5	7,383,668	48.0	7,902,307	48.4
固定負債							
1		1,164,420		528,118		451,909	
2		12,902		7,411		14,818	
3		8,532		8,532		8,532	
		1,185,855	7.1	544,062	3.6	475,260	2.9
		9,066,058	54.6	7,927,731	51.6	8,377,568	51.3
(少数株主持分)							
		226,978	1.4			244,313	1.5
(資本の部)							
		1,390,957	8.4			1,390,957	8.5
		1,959,235	11.8			1,959,235	12.0
		3,906,478	23.5			4,356,984	26.6
		12,535	0.1			12,535	0.1
		36,012	0.2			1,294	0.0
		7,305,219	44.0			7,718,418	47.2
		16,598,255	100.0			16,340,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,390,957	9.1		
2 資本剰余金				1,959,235	12.7		
3 利益剰余金				3,856,494	25.1		
株主資本合計				7,206,687	46.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,001	0.0		
2 土地再評価差額金				12,535	0.0		
評価・換算差額等 合計				11,534	0.0		
少数株主持分				232,090	1.5		
純資産合計				7,450,311	48.4		
負債純資産合計				15,378,042	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,868,671	100.0	15,528,694	100.0	33,725,526	100.0
売上原価		13,635,361	85.9	13,296,532	85.6	28,415,351	84.3
売上総利益		2,233,310	14.1	2,232,162	14.4	5,310,174	15.7
販売費及び一般管理費	1	2,080,387	13.1	2,199,777	14.2	4,239,208	12.5
営業利益		152,923	1.0	32,384	0.2	1,070,965	3.2
営業外収益							
1 受取配当金		10,127		9,847		19,253	
2 受取手数料		2,404		2,798		5,662	
3 債務整理益		4,942				10,319	
4 その他		2,897	0.1	7,375	0.1	3,480	0.1
営業外費用							
1 支払利息		8,766		9,091		16,277	
2 たな卸資産廃却損		13,599				13,599	
3 固定資産除却損						35,731	
4 保険契約解約損				2,898			
5 その他		496	0.2	1,692	0.1	1,461	0.2
経常利益		150,432	0.9	38,723	0.2	1,042,610	3.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,744		4,988		2,026	
2 退職給付制度終了益						540,022	
3 投資有価証券売却益		2,744	0.0	4,988	0.0	116,241	2.0
特別損失							
1 開発中止損失	3			484,139			
2 本社移転費用				6,229			
3 子会社 事務所移転費用		7,266				7,266	
4 たな卸資産評価損						666,758	
5 賠償金						65,000	
6 会員権評価損		7,266	0.0	490,369	3.1	1,620	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		145,910	0.9	446,656	2.9	960,256	2.9
法人税、住民税及 び事業税 追徴税額		364,045		9,768		487,254	
法人税等調整額		275,582	0.5	169,955	1.1	128,893	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		16,116	0.1	5,863	0.0	32,483	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		41,330	0.3	280,606	1.8	491,836	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,085,031		4,085,031
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		41,330	41,330	491,836	491,836
利益剰余金減少高					
配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,906,478		4,356,984

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			219,884	219,884
中間純損失			280,606	280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			500,490	500,490
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	3,856,494	7,206,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					219,884
中間純損失					280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	292		292	12,222	11,929
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	292		292	12,222	512,419
平成18年9月30日残高(千円)	1,001	12,535	11,534	232,090	7,450,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		145,910	446,656	960,256
2 減価償却費		335,053	372,518	699,662
3 連結調整勘定償却額		12,360		24,721
4 のれん償却額			12,360	
5 退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額		8,148	76,208	180,636
6 受取利息及び受取配当金		10,136	9,892	19,272
7 支払利息		8,766	9,091	16,277
8 開発中止損失			484,139	
9 会員権評価損				1,620
10 退職給付制度終了益				540,022
11 投資有価証券売却益				116,241
12 たな卸資産評価損				666,758
13 賠償金				65,000
14 売上債権の増減額		2,383,635	1,247,369	1,340,100
15 たな卸資産の増減額		531,829	245,673	511,393
16 仕入債務の増減額		866,254	307,453	495,931
17 未払消費税等の増減額		160,312	116,058	76,653
18 未払賞与の増減額		57,510	21,191	124,554
19 その他		10,346	3,686	129,274
小計		1,356,209	1,058,448	2,088,074
20 利息及び配当金の受取額		10,136	9,888	19,272
21 利息の支払額		8,827	7,649	16,751
22 賠償金の支払額				65,000
23 法人税等の支払額		292,634	380,269	358,436
24 追徴課税の支払額				77,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,064,884	680,418	1,589,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		44,815	8,578	53,167
2 無形固定資産の取得による支出		195,724	304,570	552,263
3 長期前払費用の取得による支出		53,181	146,288	141,146
4 投資有価証券の取得による支出				96,382
5 投資有価証券の売却による収入				146,241
6 敷金・保証金差入による支出			119,608	493
7 その他		15,273	33,943	56,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		278,448	545,101	640,901
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		515,000	80,000	715,000
2 少数株主への配当金の支払額		6,500	6,500	6,500
3 配当金の支払額		219,884	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		741,384	146,384	941,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		45,052	11,067	7,297
現金及び現金同等物の期首残高		325,550	332,847	325,550
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	370,603	321,780	332,847

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末（期末）要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,218,221千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動資産「繰延税金資産」は682,476千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃却損」は1,676千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払賞与の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払賞与の増減額」は52,350千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「債務整理益」は818千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「敷金・保証金差入による支出」は 3,819千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,506,545千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,703,481千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。</p> <p>3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,236千円 支払手形 23,857千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,640,448千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>694,348千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>305,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>121,388千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	694,348千円	従業員賞与	305,021千円	退職給付費用	14,035千円	研究開発費	121,388千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>780,492千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>281,865千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,608千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>80,813千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	780,492千円	従業員賞与	281,865千円	退職給付費用	34,608千円	研究開発費	80,813千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,447,775千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>587,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,197千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>217,532千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,447,775千円	従業員賞与	587,294千円	退職給付費用	42,197千円	研究開発費	217,532千円
従業員給料手当	694,348千円																									
従業員賞与	305,021千円																									
退職給付費用	14,035千円																									
研究開発費	121,388千円																									
従業員給料手当	780,492千円																									
従業員賞与	281,865千円																									
退職給付費用	34,608千円																									
研究開発費	80,813千円																									
従業員給料手当	1,447,775千円																									
従業員賞与	587,294千円																									
退職給付費用	42,197千円																									
研究開発費	217,532千円																									
<p>2 当社グループは事業の性格 上、営業収益の季節的変動があ ります。企業等の情報システム の検収が期末に集中すること等 により下半期の売上高が上半期 の売上高を上回り、費用面では 固定的な人件費、事務所費用等 があるため、上半期と下半期の 経常利益の差が大きくなってお ります。</p>	<p>2 同左</p>																									
	<p>3 開発中止損失の内訳は、たな 卸資産評価損が197,250千円、 賠償金が286,889千円でありま す。</p>																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,530			78,530
合計	78,530			78,530
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。																						
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">270,603千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">370,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270,603千円	流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	100,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	370,603千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">321,780千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321,780千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	321,780千円	<hr/>		現金及び現金同等物	321,780千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">302,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">332,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	302,847千円	流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	30,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	332,847千円
現金及び預金	270,603千円																							
流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	100,000千円																							
<hr/>																								
現金及び現金同等物	370,603千円																							
現金及び預金	321,780千円																							
<hr/>																								
現金及び現金同等物	321,780千円																							
現金及び預金	302,847千円																							
流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	30,000千円																							
<hr/>																								
現金及び現金同等物	332,847千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,978,972</td> <td>81,949</td> <td>2,060,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,164,777</td> <td>51,501</td> <td>1,216,279</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>814,194</td> <td>30,447</td> <td>844,642</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,978,972	81,949	2,060,921	減価償却累計額相当額	1,164,777	51,501	1,216,279	中間期末残高相当額	814,194	30,447	844,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,795,440</td> <td>52,021</td> <td>1,847,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,079,938</td> <td>30,417</td> <td>1,110,356</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>715,502</td> <td>21,603</td> <td>737,106</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,795,440	52,021	1,847,462	減価償却累計額相当額	1,079,938	30,417	1,110,356	中間期末残高相当額	715,502	21,603	737,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,112,889</td> <td>66,481</td> <td>2,179,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,287,361</td> <td>39,438</td> <td>1,326,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>825,527</td> <td>27,042</td> <td>852,570</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,112,889	66,481	2,179,370	減価償却累計額相当額	1,287,361	39,438	1,326,800	期末残高相当額	825,527	27,042	852,570
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,978,972	81,949	2,060,921																																															
減価償却累計額相当額	1,164,777	51,501	1,216,279																																															
中間期末残高相当額	814,194	30,447	844,642																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,795,440	52,021	1,847,462																																															
減価償却累計額相当額	1,079,938	30,417	1,110,356																																															
中間期末残高相当額	715,502	21,603	737,106																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,112,889	66,481	2,179,370																																															
減価償却累計額相当額	1,287,361	39,438	1,326,800																																															
期末残高相当額	825,527	27,042	852,570																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,212千円	1年超	504,877千円	合計	887,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	351,416千円	1年超	411,454千円	合計	762,870千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,714千円	1年超	496,930千円	合計	879,645千円																														
1年以内	382,212千円																																																	
1年超	504,877千円																																																	
合計	887,090千円																																																	
1年以内	351,416千円																																																	
1年超	411,454千円																																																	
合計	762,870千円																																																	
1年以内	382,714千円																																																	
1年超	496,930千円																																																	
合計	879,645千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,557千円	減価償却費相当額	234,700千円	支払利息相当額	20,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225,881千円	減価償却費相当額	208,571千円	支払利息相当額	16,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	471,891千円	減価償却費相当額	435,795千円	支払利息相当額	34,627千円																														
支払リース料	255,557千円																																																	
減価償却費相当額	234,700千円																																																	
支払利息相当額	20,612千円																																																	
支払リース料	225,881千円																																																	
減価償却費相当額	208,571千円																																																	
支払利息相当額	16,747千円																																																	
支払リース料	471,891千円																																																	
減価償却費相当額	435,795千円																																																	
支払利息相当額	34,627千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	61,485	118,749	57,264
合計	61,485	118,749	57,264

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	28,406	3,079
合計	31,485	28,406	3,079

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	655,426
合計	655,426

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	27,676	3,808
合計	31,485	27,676	3,808

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	657,382
合計	657,382

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 93,024円56銭	1 株当たり純資産額 94,872円17銭	1 株当たり純資産額 98,286円23銭
1 株当たり中間純利益 526円30銭	1 株当たり中間純損失 3,573円23銭	1 株当たり当期純利益 6,263円4銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 41,330千円	中間純損失 280,606千円	当期純利益 491,836千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 41,330千円	普通株式に係る中間純損失 280,606千円	普通株式に係る当期純利益 491,836千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付制度の改定 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 これにより平成18年3月期の連結損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。		

(2) 【その他】

当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求（495,390千円）並びに当該取引に関する同社の当社への債務（52,500千円）不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		93,043		47,653		58,290	
2 受取手形		37,421		45,115		49,512	
3 売掛金		5,304,590		5,124,585		5,497,048	
4 たな卸資産		3,454,753		2,803,788		2,994,403	
5 繰延税金資産		829,000		1,086,000		956,000	
6 その他		255,999		111,698		123,257	
貸倒引当金		1,000		1,000		2,000	
流動資産合計		9,973,807	66.8	9,217,841	65.2	9,676,512	67.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,360,519		1,298,357		1,333,973	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		159,011		127,128		141,640	
有形固定資産合計		1,849,294	12.4	1,755,249	12.4	1,805,377	12.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		997,006		1,111,258		1,059,244	
(2) その他		215,466		233,362		268,001	
無形固定資産合計		1,212,473	8.1	1,344,620	9.5	1,327,245	9.2
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,945,216		1,848,051		1,650,072	
貸倒引当金		41,183		33,243		33,243	
投資その他の資産 合計		1,904,032	12.7	1,814,807	12.9	1,616,828	11.2
固定資産合計		4,965,800	33.2	4,914,677	34.8	4,749,451	32.9
資産合計		14,939,607	100.0	14,132,519	100.0	14,425,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,472,715		1,766,969		1,819,589	
2 短期借入金		2,300,000		2,180,000		1,900,000	
3 未払金		519,755		570,257		258,661	
4 未払費用		1,628,297		1,757,318		2,043,985	
5 未払法人税等		331,193		54,068		378,332	
6 未払消費税等	2	101,765		64,285		154,666	
7 その他		609,464		512,383		238,026	
流動負債合計		6,963,193	46.6	6,905,282	48.9	6,793,262	47.1
固定負債							
1 退職給付引当金		780,668		104,148		47,270	
2 その他		8,532		8,532		8,532	
固定負債合計		789,201	5.3	112,681	0.8	55,803	0.4
負債合計		7,752,394	51.9	7,017,963	49.7	6,849,065	47.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,390,957	9.3			1,390,957	9.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,959,235				1,959,235	
資本剰余金合計		1,959,235	13.1			1,959,235	13.6
利益剰余金							
1 利益準備金		67,800				67,800	
2 任意積立金		3,530,000				3,530,000	
3 中間(当期)未処分利益		187,366				616,369	
利益剰余金合計		3,785,166	25.3			4,214,169	29.2
土地再評価差額金		12,535	0.1			12,535	0.1
その他有価証券 評価差額金		39,318	0.3				
資本合計		7,187,212	48.1			7,576,898	52.5
負債資本合計		14,939,607	100.0			14,425,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,390,957	9.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,959,235			
資本剰余金合計				1,959,235	13.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				67,800			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,530,000			
繰越利益剰余金				154,026			
利益剰余金合計				3,751,826	26.6		
株主資本合計				7,102,019	50.3		
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金				12,535	0.0		
評価・換算差額等 合計				12,535	0.0		
純資産合計				7,114,555	50.3		
負債純資産合計				14,132,519	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,981,162	100.0	13,960,621	100.0	29,490,707	100.0
売上原価		12,224,360	87.4	12,083,918	86.5	25,142,450	85.3
売上総利益		1,756,801	12.6	1,876,703	13.5	4,348,256	14.7
販売費及び一般管理費		1,680,113	12.0	1,799,997	12.9	3,424,761	11.6
営業利益		76,688	0.5	76,706	0.6	923,495	3.1
営業外収益	1	32,804	0.2	29,641	0.2	45,100	0.2
営業外費用	2	20,917	0.1	13,437	0.1	64,903	0.2
経常利益		88,574	0.6	92,910	0.7	903,692	3.1
特別利益		1,000	0.0	1,000	0.0	656,264	2.2
特別損失	5			490,369	3.5	733,378	2.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		89,574	0.6	396,458	2.8	826,578	2.8
法人税、住民税及び 事業税		347,000		9,000		415,424	
追徴税額						77,575	
法人税等調整額		291,000	56,000	163,000	154,000	129,000	364,000
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		33,574	0.2	242,458	1.7	462,578	1.6
前期繰越利益		153,791				153,791	
中間(当期)未処分利益		187,366				616,369	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			219,884	219,884	219,884
中間純損失			242,458	242,458	242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			462,342	462,342	462,342
平成18年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	154,026	3,751,826	7,102,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			219,884
中間純損失			242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			462,342
平成18年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,114,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,114,555千円で純資産合計と同額です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産「繰延税金資産」は600,000千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,477,239千円でありませず。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,598,503千円でありませず。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,541,747千円でありませず。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 23,142千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,288千円 たな卸資産廃却損 13,599千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 64,758千円 無形固定資産 187,299千円 4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,864千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,880千円 保険契約解約損 2,898千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 56,756千円 無形固定資産 231,529千円 4 同左 5 特別損失のうち主要なもの 開発中止損失 484,139千円 なお、開発中止損失の内訳は、たな卸資産廃却損が197,250千円、賠償金が286,889千円であります。	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 32,255千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,390千円 たな卸資産廃却損 13,599千円 固定資産除却損 35,563千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 130,741千円 無形固定資産 398,679千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式				
合計				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,817,748</td> <td>27,909</td> <td>1,845,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,046,031</td> <td>23,624</td> <td>1,069,655</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>771,716</td> <td>4,285</td> <td>776,001</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,817,748	27,909	1,845,657	減価償却累計額相当額	1,046,031	23,624	1,069,655	中間期末残高相当額	771,716	4,285	776,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,699,646</td> <td>13,449</td> <td>1,713,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,014,659</td> <td>11,853</td> <td>1,026,513</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>684,987</td> <td>1,595</td> <td>686,582</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,699,646	13,449	1,713,096	減価償却累計額相当額	1,014,659	11,853	1,026,513	中間期末残高相当額	684,987	1,595	686,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,031,475</td> <td>27,909</td> <td>2,059,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,238,307</td> <td>24,968</td> <td>1,263,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>793,167</td> <td>2,940</td> <td>796,108</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,031,475	27,909	2,059,384	減価償却累計額相当額	1,238,307	24,968	1,263,276	期末残高相当額	793,167	2,940	796,108
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,817,748	27,909	1,845,657																																															
減価償却累計額相当額	1,046,031	23,624	1,069,655																																															
中間期末残高相当額	771,716	4,285	776,001																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,699,646	13,449	1,713,096																																															
減価償却累計額相当額	1,014,659	11,853	1,026,513																																															
中間期末残高相当額	684,987	1,595	686,582																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,031,475	27,909	2,059,384																																															
減価償却累計額相当額	1,238,307	24,968	1,263,276																																															
期末残高相当額	793,167	2,940	796,108																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,988千円	1年超	448,477千円	合計	797,465千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>323,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	323,075千円	1年超	383,155千円	合計	706,231千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,475千円	1年超	467,873千円	合計	816,348千円																														
1年以内	348,988千円																																																	
1年超	448,477千円																																																	
合計	797,465千円																																																	
1年以内	323,075千円																																																	
1年超	383,155千円																																																	
合計	706,231千円																																																	
1年以内	348,475千円																																																	
1年超	467,873千円																																																	
合計	816,348千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	226,163千円	減価償却費相当額	209,420千円	支払利息相当額	16,497千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,251千円	減価償却費相当額	190,170千円	支払利息相当額	14,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435,171千円	減価償却費相当額	403,041千円	支払利息相当額	30,662千円																														
支払リース料	226,163千円																																																	
減価償却費相当額	209,420千円																																																	
支払利息相当額	16,497千円																																																	
支払リース料	205,251千円																																																	
減価償却費相当額	190,170千円																																																	
支払利息相当額	14,520千円																																																	
支払リース料	435,171千円																																																	
減価償却費相当額	403,041千円																																																	
支払利息相当額	30,662千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 91,521円87銭	1株当たり純資産額 90,596円66銭	1株当たり純資産額 96,484円12銭
1株当たり中間純利益 427円53銭	1株当たり中間純損失 3,087円46銭	1株当たり当期純利益 5,590円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 33,574千円	中間純損失 242,458千円	当期純利益 462,578千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 33,574千円	普通株式に係る中間純損失 242,458千円	普通株式に係る当期純利益 462,578千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付制度の改定 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 これにより平成18年3月期の損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。		

(2) 【その他】

当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求（495,390千円）並びに当該取引に関する同社の当社への債務（52,500千円）不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生並びに連結財政状態及び連結経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年8月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

JFEシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。